

会社概要

2013年3月31日現在

商号 テクノホライゾン・ホールディングス株式会社
(英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)

設立 2010年4月1日

事業内容 テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。

所在地 〒457-0071
愛知県名古屋南区千電通(チカマトオリ)二丁目13番地1
TEL. 052-823-8551 (代)

代表者 代表取締役社長 竹内 清

資本金 25億円

従業員数 9名(連結1,864名)

主要子会社

光学事業	株式会社エルモ社 株式会社S UWAオプトロニクス
電子事業	株式会社タイテック 株式会社中日電子 株式会社グラフィン

ホームページ <http://www.technohorizon.co.jp>

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、有難く御礼申し上げます。

当社は2010年4月に株式会社タイテックと株式会社エルモ社の経営統合により、「オプト (Optics: 光学)」・「エレクトロニクス (Electronics: 電子)」両分野を最新技術で統合する企業グループとして誕生し、その第3期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)が終了いたしましたので株主の皆様にご報告申し上げます。

経営統合後の3年間における当社を取り巻く国内外の経済環境は非常に厳しいものがあり、特に光学事業においては主要製品であります書画カメラ(資料提示装置・実物投影機)の最大市場である米国初等教育市場が成熟・衰退期に移り、光学ユニットビジネスでもデジタルスチルカメラ並びに汎用プロジェクター市場の急激な落ち込みがありました。比較的堅調でありました電子事業においても経済全般の停滞化の影響を受けました。

そうした中、当社は「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱として、様々な事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業におきましては、教育用書画カメラを軸に“より分かる授業”を推進するCRS(クラスルームソリューション)機器等の投入の他、新規市場獲得に向けて「モバイルプロジェクター: BOXi」「多目的フィールドカメラ: QBIC」を開発いたしました。

電子事業におきましては、受託開発を主とする既存ビジネス基盤の強化と並行し、情報通信関連の自主製品各種を市場投入したことに加え、スマートフォン用カメラモジュール検査装置も開発いたしました。また省人化ニーズが急激に高まりつつある中国FA市場でのビジネス構築に向けて中国(蘇州)に現地法人を開設する一方で、国内の製造体制の再編を推進いたしました。

当第3期連結会計年度においては、光学事業における新製品投入が開

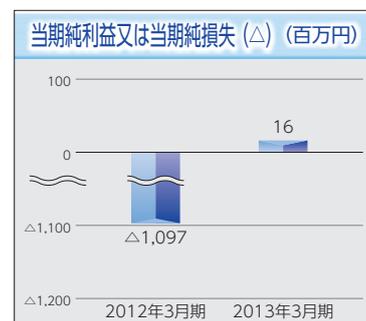
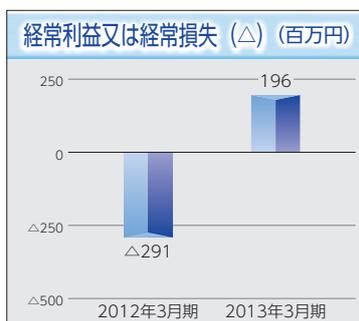


代表取締役社長 竹内 清

発遅延により大幅に遅れたこと等により、十分な業績を上げることができませんでした。新年度においては、これら新製品の拡販活動を積極的に推進すると共に、オプト(光学)・エレクトロニクス(電子)の最新技術を駆使して当社グループの強みを活かしてまいります。株主の皆様には引き続きテクノホライゾングループへのご理解と変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

なお、株主の皆様への第3期配当金につきましては1株につき金10円といたしましたので、ご了承賜ります様、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト



■最新の制御技術を活かしFA（省人化）事業をグローバルに拡大しております

テクノライゾングループの電子事業の核となっております株式会社タイテックは、創業以来主力とするFA（Factory Automation・工場自動化）分野で蓄積した制御技術を活かし、小型化・省エネ化を実現した最新ロボットコントローラを開発しました。新コントローラにはロボットの作業性向上のため画像処理機能も組み込んでおります。さらに、人件費の高騰や安定品質確保の必要性からFA化ニーズが急激に高まっております中国市場に対し現地法人（泰志達（蘇州）自控科技有限公司）を設立し、開発・製造・販売一体のローカル化を推進しております。



中国現地法人

■エルモ社が居間を迫力のホームシアターに変身させる「デジタル映写機」を発売します

1927年（昭和2年）に日本初の16mm映写機を製造・販売した株式会社エルモ社は、1921年（大正10年）の創業以来、フィルム（8mm、16mm、スライド、OHP）から電子へ媒体が変遷しても、変わらず“映写機”のパイオニア企業として映像機器の開発・製造に携わってまいりました。そのエルモ社がこの度ローコストかつコンパクト、そして驚くほど画像鮮明な『デジタル映写機BOXi（ボクシー）T-350』を発売します。



デジタル映写機 BOXi（ボクシー）T-350

『デジタル映写機BOXi』を市販のDVDプレーヤー（あるいはゲーム機）・外部スピーカーと繋ぐだけで、リビングルームや寝室が迫力あるホームシアターに変身します。超小型（13.2 x 14.3cmのコンパクトサイズ）かつ480グラムという軽さですので、部屋から部屋へ、友人・親戚の家へと持ち運びは自在です。TV画面からでは得られない迫力と鮮明さ、そして流れるような映像で映画やゲームをお楽しみ下さい。

業績について

第3期（2012年4月1日から2013年3月31日まで）において当社グループは「新事業の創出」と「グローバル化」を戦略の柱とし、様々な事業活動を積極的に推進いたしました。

光学事業は厳しい経営環境が続く、米国初等教育市場を主要市場とする書画カメラビジネスが、同市場衰退化の影響を大きく受けました。モバイル書画カメラの市場投入、CRS（クラスルームソリューション）機器の拡販、新興国での書画カメラ販売体制の強化等により巻き返しをはかりましたが、当期におきましては米国での書画カメラ販売の低下を十分に補完することができませんでした。また、当期に市場投入いたしました新製品の「モバイルプロジェクター：BOXi」及び「多目的フィールドカメラ：QBic」は、その斬新性並びに高い性能・機能により市場から高い評価を得ることができましたが、市場投入時期が当初計画から大幅に遅延したため、本格的な量販は次期まで持ち越すこととなりました。

電子事業においては、中国FA市場の開拓に注力し、現地優良顧客との取引関係を構築、製品のカスタマイズ等現地化を推進いたしました。国内FA関連ビジネスは概ね堅調に推移いたしました。当社主要顧客の一部が中国での反日不買運動の影響を受けました。情報通信関連ビジネスでは、ドライブレコーダー、ポイント・決済端末、デジタル変調器、医療用動画記録装置等の拡販に注力いたしました。

これら事業活動の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高26,595百万円（前期比22.7%減）、営業損失119百万円（前期は営業損失353百万円）となり、為替が円安に振れたことで為替差益が発生し、経常利益は196百万円（前期は経常損失291百万円）となりました。グループ事業会社毎に税金費用を算出している結果、当期純利益は16百万円（前期は当期純損失1,097百万円）となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)	
科 目	当 期 2013年3月31日
資産の部	
流動資産	18,701
固定資産	10,293
資産合計	28,994
負債の部	
流動負債	16,906
固定負債	3,749
負債合計	20,655
純資産の部	
株主資本	8,532
その他の包括利益累計額	△ 273
新株予約権	13
少数株主持分	67
純資産合計	8,339
負債純資産合計	28,994

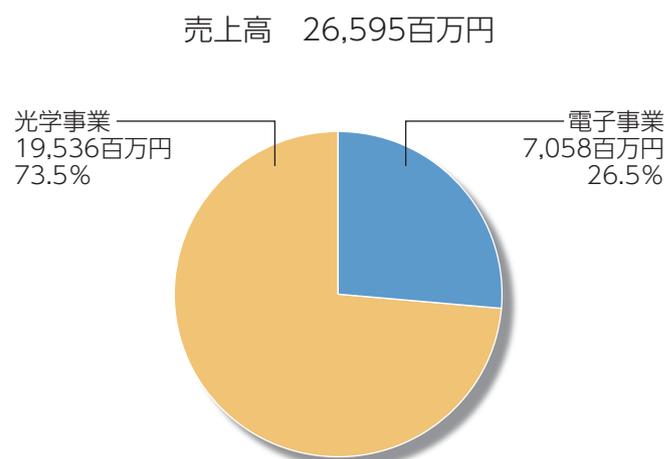
連結損益計算書

(単位：百万円)	
科 目	当 期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高	26,595
売上原価	21,010
売上総利益	5,584
販売費及び一般管理費	5,704
営業損失（△）	△ 119
営業外収益	461
営業外費用	144
経常利益	196
特別利益	150
特別損失	118
税金等調整前当期純利益	228
法人税等	210
少数株主損益調整前当期純利益	17
少数株主利益	0
当期純利益	16

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
科 目	当 期 自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99
現金及び現金同等物に係る換算差額	113
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 233
現金及び現金同等物の期首残高	3,265
現金及び現金同等物の期末残高	3,031

事業別売上高構成



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	3,807名

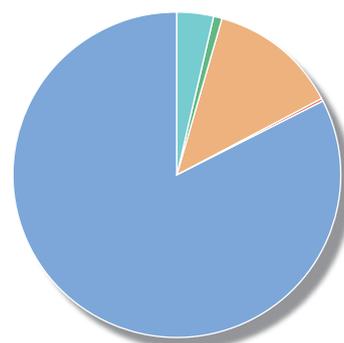
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
竹田 和乎	470	3.49
IDEC株式会社	404	3.00
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	370	2.75
榊 泰彦	295	2.20
第一生命保険株式会社	290	2.15
株式会社大垣共立銀行	264	1.96
榊 信之	236	1.76
榊 雅信	227	1.69

(注) 1. 当社は、自己株式7,584千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況

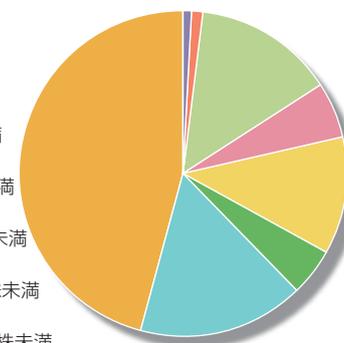
金融機関	773千株	3.67%
金融商品取引業者	186千株	0.89%
国内法人	2,679千株	12.72%
外国法人等	39千株	0.19%
個人・その他	17,384千株	82.53%



(注) 自己株式7,584千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	5千株	0.02%
100株以上～500株未満	212千株	1.01%
500株以上～1,000株未満	235千株	1.12%
1,000株以上～5,000株未満	2,883千株	13.69%
5,000株以上～10,000株未満	1,211千株	5.75%
10,000株以上～50,000株未満	2,434千株	11.56%
50,000株以上～100,000株未満	976千株	4.63%
100,000株以上～500,000株未満	3,452千株	16.39%
500,000株以上	9,650千株	45.83%



2013年3月31日現在

役員紹介

取締役会長 野村 利昭
代表取締役社長 竹内 清
取締役副社長 野村 弘伸

常務取締役 渡邊 毅
取締役 玉置 浩一

常勤監査役 大原 茂
監査役 近藤 倫行
監査役 佐藤 慎一郎

※取締役 玉置 浩一は、社外取締役です。

※監査役全員は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.technohorizon.co.jp (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合 9月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457-0071

愛知県名古屋市中区千代通(チカマトオリ)二丁目13番地1

TEL. 052-823-8551 (代)